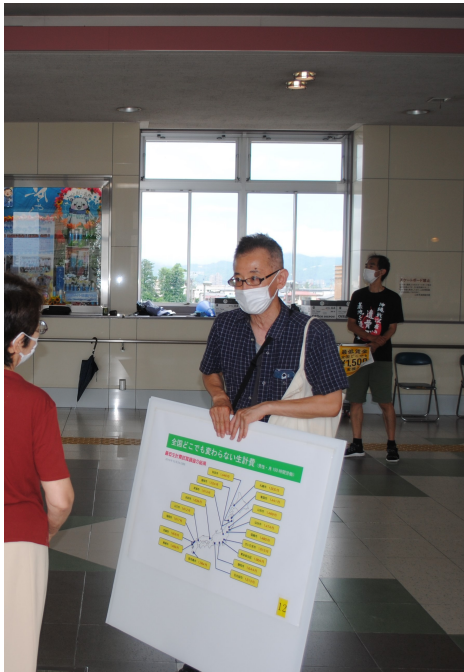


# 最低賃金 目安28円、改正審議山場 2時間7分ロングラン宣伝など行動を展開

## 地元で働ける賃金に！コロナ禍の今こそ引き上げを！



発行責任者  
勝見 忍  
山形市薬師町2-6-15  
TEL 023(615)2172  
FAX 023(615)2173  
URL: <http://www.yamagataroren.com/>  
Email: [yamagataroren@yahoo.co.jp](mailto:yamagataroren@yahoo.co.jp)



通行人にパネルを示して説明する佐藤完治事務局長

中央最低賃金審議会は七月一六日、本年度の最賃引き上げ額の目安を全国すべての地域で二八円とする答申を示しました。上げ幅は〇二年度以降最大となりましたが、昨年度は目安ゼロであり、一〇〇〇円、一五〇〇円の要求には遠く及びません。

この間、県労連は最賃の大幅引き上げと全国一律化を求めて旺盛に行動を展開してきました。山形地方審議会の審議開始日の六月二三日、山形労働局のある山交ビル前で街頭署名・シール投票に取り組みました。

シール投票にこたえた女子高生は「大学は県外に行っても、地元に残れる賃金

にしてほしい」と述べました。看護師をしていた六〇代女性は「都市部と比べ賃金は低かった。ぜひ山形県の最賃を上げてほしい」と署名に応じました。

七月一〇日には山形駅で二時間七分のロングランアピール行動を行いました。現在の県最賃七九三円と当面の要求額一〇〇〇円の差額二〇七円にちなみ二時間七分と設定したものです。

サクランボの生産・販売を営む六〇代女性は、凍霜害で収入は激減したものの収穫時のアルバイト時給は一〇〇〇円を維持したと厳しい経営を説明。「コロナ禍の今こそ最低賃金を上げて地域経済を立て直してほ



多くの通行人が署名やシール投票に応じる

県労連はこの間、最賃について地方議会への請願運動に取り組んできました。長井市議会は六月二八日、最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める国への意見書を全会一致採択しました。二〇一九年統一地方選挙以降の採択は、真室川町、川西町、尾花沢市に次

**最賃 最請**

### 長井市議会で全会一致、国への意見書が採択

佐藤事務局長が、同議会の産業・建設常任委員会の参考人招致を受け、エッセンシャルワーカーの労苦に報い、人口の大都市集中を回避するためにも、中小企業支援の抜本的拡充とセツトで今こそ最賃の改善が必要だと意見を述べました。

同委員会の議員からは「同一労働同一賃金からしても地方間の最賃格差は問題だ」など請願に同調する質問が相次ぎました。

六月定例会には他に、天童市、南陽市、村山市に請願を提出していました。南陽市では継続、天童市では不採択、村山市は一票差で不採択となりました。

### SPS(やまぎん県民ホール指定管理団体)のパワハラ問題、労働審判で和解

やまぎん県民ホールの指定管理団体である「みんなぐるやまがた」を構成する「サントリーパブリシティサービス(SPS)」の労働者が会社の上司から日常的に執拗なパワハラを受け続けていた問題で、申し立てていた労働審判において六月、和解に至りました。

労働相談センターや公共一般が当事者のたたかいを支援していたものです。

昨年一月から二月にかけて傷病休暇を取得、復職後六月に突然解雇をほのめかす「改善指示書」を突き付けられました。内容は全く身に覚えのないものばかりでした。その後八月以降は傷病休暇を取得、通院・自宅療養していました。九月に労災申請を行い、今年三月に上司からのパワハラと同僚からのイジメ・嫌がらせによる業務に起因した労災と認定されました。二月に慰謝料と「改善指示書」の撤回を求め労働審判の申し立てを行っていましたが、労災が認定されたことで状況は一変し、労働審判で前進し和解に至ったものです。

公共一般や県労連は県に對して、地方自治法に基づきSPSに「調査・指示」を行うよう再三要請していましたが、「個別の労使問題」として要請書の受取りすら拒否していました。和解をうけ、県はようやく要請に応じました。引き続きSPSにおけるパワハラの問題を県に求めることが必要です。



# 「売り上げ五割以上減」多数

## 飲食店へ支援拡充を！ コロナ共同アクションが知事要請

「新型コロナから県民のいのちと暮らしを守るやまがた共同アクション」（外塚功・本間修両代表）は五月三十一日、吉村美栄子知事宛てにコロナ禍における飲食店事業者への支援拡充を要請しました。

三月から四月にかけて、県は山形市と寒河江市を対象に独自の緊急事態宣言を発出し、居酒屋や飲食店に営

業時間短縮を要請しました。

同アクションは、時短要請された山形市の居酒屋と飲食店三百三十一店に対し、郵送でアンケートの協力を呼びかけたところ、四十五店から回答が寄せられ、その結果を県に伝えました。

▼実態の十分な把握▼一律ではない規模に応じた協力金の支給▼返済不要の給付型支援と

議長）は「コロナ前より売り上げが五割以上減ったとする事業者が多数を占めた」と指摘。協力金の支援策が十分でなく支援制度を知らない事業者も多いと述べま

### 県民目線のコロナ対策を コロナ共同アクション 加盟団体代表者会議ひらく

「新型コロナから県民のいのちと暮らしを守るやまがた共同アクション」は六月二六日、山形市内で加盟団体代表者会議を開きました。

外塚功代表はコロナ対策について、私たちは県民要求に耳を傾けて実態をとらえ、多くの施策に反映させて実績をつくってきたと強調。「感染の第五波が来る前に声を集めよう」とあいさつしました。

勝見事務局長が報告・提案。続いて参加団体から活発な討論が行われました。農民連は「農家も持続化給

した。自由記載には「学生バイトを守っているが、お金が回らないので協力金の給付を早く」「少しでも売り上げを増やして家賃や光熱費の足しにして、自分の給料はバイトなど他の時間で稼いでいる。労働時間もあつたもんじゃない」など切実な声書き込まれています。

付金の対象であることを知らない人が多い中で、多くの人の申請を支援した」と報告。新婦人は「生理の貧困問題で全市町村に要望を行う」、民青同盟は「学生への食料支援活動を二〇回開催した」と紹介しました。

署名」を山形新聞に折り込むなどして三万二千人の署名を集めたと報告、「入院も外来も減収で医業収益は大幅減だが、国は病院に自己責任を押しつけている」と批判しました。

## 相手との関係づくり、要求実現の道筋で前進する組織化戦略を 全労連 オルグ養成講座「ゆにきゃん」に山形から4人が参加

全労連東北地方協議会は六月二六日、同協議会として初めての全労連一五〇万対話オルグ養成講座「ユニオン・キャン

運動に参加しているのか」を自分の言葉で語れるようになること（セルフ）、相手との関係性をつくること（関係構築）、いつまでに、どんな変化を実現できるのかが見える道筋をつくること（戦略）などを体系的にトレーニングできるものです。この日は「コロナ禍で解雇やシフト減を受けた労働者の給与を確保し職場復帰をはかる」「保育士の賃金を引き上げる」などの目標がグループごとに選択され、仲間づくりや、要求実現の力を持つ決定権者を動かすため、集会や署名、ストライキなどの配置がより戦略的に検討されました。



県へ飲食店の苦境を伝え要望する共同アクションのメンバー

事務局長  
（県労連

案。続いて参加団体から活発な討論が行われました。農民連は「農家も持続化給